

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月17日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	株式会社ティー・ワイ・オー
【英訳名】	TYO Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼グループ最高経営責任者 吉田 博昭
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎二丁目21番7号
【電話番号】	03（5434）1586
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営戦略本部長 上窪 弘晃
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎二丁目21番7号
【電話番号】	03（5434）1586
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営戦略本部長 上窪 弘晃
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間	第29期
会計期間	自平成21年 8月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 8月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 8月1日 至平成22年 7月31日
売上高(千円)	13,580,062	11,433,772	7,434,866	6,682,031	26,492,439
経常利益(千円)	171,449	483,985	187,283	319,731	584,201
四半期(当期)純利益 又は純損失()(千円)	576,332	396,111	313,735	316,994	322,831
純資産額(千円)	-	-	884,765	2,104,430	447,797
総資産額(千円)	-	-	22,254,508	14,480,128	13,950,760
1株当たり純資産額(円)	-	-	13.01	33.94	9.40
1株当たり四半期(当期)純利益 又は純損失金額()(円)	20.79	10.51	11.32	7.52	10.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	1.6	14.0	2.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	430,416	730,828	-	-	296,115
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	218,584	15,297	-	-	3,518,821
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	758,311	256,952	-	-	2,190,566
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,353,629	3,794,641	2,825,231
従業員数(人)	-	-	918	678	710

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第29期第2四半期連結累計期間、第29期第2四半期連結会計期間及び第29期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失のため記載していません。

また、第30期第2四半期連結累計期間及び第30期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
当第2四半期連結会計期間における主要な関係会社の異動は、概ね次の通りであります。

(TV - CM事業)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(マーケティング・コミュニケーション事業)

主な事業内容の異動はありません。主要な関係会社の異動は、下記の通りです。
平成22年12月1日付けで株式会社コラボを当社へ吸収合併いたしました。

(その他)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、平成22年12月1日付で株式会社コラボ(連結子会社)を当社へ吸収合併いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(人)	678	(70)
---------	-----	------

(注)従業員数は就業人員数であり、()内に臨時雇用者(派遣社員、アルバイト)の当第2四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(人)	411	(32)
---------	-----	------

(注)従業員数は就業人員数であり、()内に臨時雇用者(派遣社員、アルバイト)の当第2四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの制作物の内容及び金額は、それぞれの制作物により異なり、また、制作のプロセスも多岐にわたるため、生産実績の表示が困難であります。従って、生産実績の記載はしておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
TV-CM事業	4,385,990	-	4,418,185	-
マーケティング・コミュニケーション事業	1,641,007	-	1,057,324	-
その他	349,404	-	389,327	-
合計	6,376,402	-	5,864,838	-

(注) 1. 数量については、受注内容によって単価等が異なり、数量表示が適切でないため記載しておりません。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注残高の金額は、グループ間取引控除後になっております。

4. 第1四半期連結会計期間からセグメントを変更しているため、前年同四半期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
TV-CM事業(千円)	4,924,642	-
マーケティング・コミュニケーション事業(千円)	1,614,801	-
その他(千円)	142,586	-
合計(千円)	6,682,031	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 第1四半期連結会計期間からセグメントを変更しているため、前年同四半期比は記載しておりません。

4. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社電通	1,083,309	14.6	1,568,598	23.5
株式会社博報堂	1,143,726	15.4	738,468	11.1

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復傾向が見られるものの、依然として厳しい状況が続いております。当社が事業を展開している広告業界におきましても、先行き不透明な状況は続くものの、テレビ広告費を中心に増加傾向にあり、広告需要は緩やかな回復の兆しが表れております。

このような業界環境のもと、当第2四半期連結会計期間における当社グループの連結業績は、前連結会計年度において子会社であった株式会社円谷プロダクション及び株式会社デジタル・フロンティアの連結除外の影響を受けた結果、前期比で売上高は減少するも、TV-CM事業が好調に推移したことと、業務の効率化及びコスト削減により、利益は大幅に回復いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高6,682百万円（前年同四半期比10.1%減）、営業利益459百万円（前年同四半期比40.7%増）、経常利益319百万円（前年同四半期比70.7%増）、四半期純利益316百万円（前年同四半期は313百万円の四半期純損失）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額58百万円が含まれております。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

TV-CM事業

当事業につきましては、TV-CMの企画・制作及びポスト・プロダクション業務を行っております。

テレビ広告費を中心に増加傾向にあり、広告需要が緩やかな回復基調にあります。そのような業界環境のもと、平成22年7月のグループ統合以降、大手制作会社の1社である強みを活かして一体的な営業展開を図った結果、好調に推移いたしました。また、グループ統合に伴う人材の集約、内製化と集中発注等の業務効率化を推進した結果、利益が大幅に増加し、連結利益に大きく貢献いたしました。

以上の結果、TV-CM事業は、売上高4,937百万円、営業利益806百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額9百万円が含まれております。

マーケティング・コミュニケーション事業

当事業におきましては、国内外におけるWEB広告やプロモーションメディア広告の企画・制作等、クロス・メディア広告を手掛けております。

当事業におきましては、海外部門の不調の影響を受けるも、国内部門は、売上高、利益ともに業績目標を達成いたしました。

以上の結果、マーケティング・コミュニケーション事業は、売上高1,643百万円、営業利益83百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額48百万円が含まれております。

その他

その他におきましては、アニメーション、テレビ番組、ミュージック・ビデオの企画・制作を行っております。

その他全体では、売上高、利益ともに業績目標未達となりました。通期の業績目標の達成に向け、営業強化、収益構造の見直し等図ってまいります。

以上の結果、売上高147百万円、営業損失20百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べて858百万円増加し、3,794百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は299百万円（前年同期は、310百万円の使用）となりました。主に税金等調整前四半期純利益、棚卸資産の減少といった増加要因がある一方で、売上債権の増加、仕入れ債務の減少及び前受金の減少、法人税等の支払といった減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は25百万円（前年同期は、234百万円の獲得）となりました。主に貸付金の回収による収入、差入保証金の回収による収入及び製作委員会等からの分配による収入といった増加要因がある一方で、有形・無形固定資産の取得による支出といった減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は549百万円（前年同期は、164百万円の獲得）となりました。主に株式の発行による収入といった増加要因がある一方で、長期借入金の返済による支出といった減少要因によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はございません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,880,000
計	89,880,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,736,930	59,736,930	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は 500株です。
計	59,736,930	59,736,930	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年3月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第8回新株予約権（平成22年6月24日臨時株主総会決議）

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年1月31日)
新株予約権の数(個)	10,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	52(注)
新株予約権の行使期間	平成26年1月15日から平成33年1月14日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 52 資本組入額 26
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。</p> <p>新株予約権の行使に係る払込金額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。</p> <p>その他権利行使の条件については、平成23年1月14日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」等に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1

(注)1. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する本新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する乙に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、調整した再編成後の行使価額に新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。

新株予約権を行使することができる期間

当初権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、当初権利行使期間の満了日までとします。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとします。

新株予約権の取得の事由および条件

当社は、新株予約権者又はその相続人が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得するものとします。

2. 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記行使価額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、上記行使価額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

第9回新株予約権（平成22年10月28日定時株主総会決議）

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年1月31日)
新株予約権の数(個)	1,979
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	989,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	52(注)
新株予約権の行使期間	平成26年1月15日から平成33年1月14日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 52 資本組入額 26
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。 新株予約権の行使に係る払込金額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。 その他権利行使の条件については、平成23年1月14日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1

(注)1. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する本新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する乙に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、調整した再編成後の行使価額に新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。

新株予約権を行使することができる期間

当初権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、当初権利行使期間の満了日までとします。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとします。

新株予約権の取得の事由および条件

当社は、新株予約権者又はその相続人が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得するものとします。

2. 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記行使価額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、上記行使価額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の第1回新株予約権（120,000株）、第2回新株予約権（195,000株）、第4回新株予約権（55,000株）、第5回新株予約権（500,000株）、第6回新株予約権（350,000株）及び第7回新株予約権（226,000株）を消却しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年12月30日	26,531,000	59,736,930	650,009	1,751,057	650,009	1,353,172

(注) 有償第三者割当 発行価格49円 資本組入額24.5円
割当先 インテグラル1号投資事業有限責任組合

(6) 【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
インテグラル1号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	26,531	44.41
吉田 博昭	神奈川県鎌倉市	5,399	9.03
フィールズ株式会社	東京都渋谷区円山町3番6号	4,887	8.18
木村 克巳	東京都大田区	3,385	5.66
三隅 研二	東京都国立市	2,117	3.54
早川 和良	東京都大田区	2,061	3.45
柿本 秀二	神奈川県三浦郡葉山町	1,314	2.20
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	1,072	1.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	500	0.83
野村證券株式会社 野村ジョイ	東京都千代田区大手町2丁目1番1号 大手町野村ビル	432	0.72
計	-	47,701	79.85

(注) 所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨て表示しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,725,500	119,451	-
単元未満株式	普通株式 11,430	-	1単元(500株) 未満の株式
発行済株式総数	59,736,930	-	-
総株主の議決権	-	119,451	-

(注)単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式463株を含んでおります。

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
計					

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月
最高(円)	42	83	53	42	57	59
最低(円)	30	32	35	33	38	48

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	鈴木 愛作	昭和46年 11月13日	平成6年4月 J.P.モルガン入社 平成13年3月 ユニゾン・キャピタル(株)入社 平成16年6月 (株)東八ト監査役 平成17年6月 (株)コスモスイニシア監査役 平成19年6月 コバレントマテリアル(株)取締役 平成19年9月 インテグラル(株)取締役 パートナー(現任) 平成22年11月 (株)シカタ取締役(現任) 平成22年12月 当社取締役(現任)	(注)2		平成22年 12月30日
取締役	辺見 芳弘	昭和32年 10月7日	昭和55年4月 三井物産(株)入社 平成2年8月 ポストンコンサルティング グループ入社 平成10年4月 同社パートナー 平成10年6月 アディダスジャパン(株)営業・ マーケティング業・ マーケティング担当オフィサー 平成13年4月 同社副社長 平成16年6月 (株)東八ト代表取締役社長 平成19年9月 インテグラル(株)取締役 パートナー(現任) 平成21年12月 (株)ヨウジヤマモト取締役会長 (現任) 平成22年11月 (株)シカタ代表取締役 平成22年12月 当社取締役(現任) 平成23年2月 (株)シカタ取締役(現任)	(注)2		平成22年 12月30日
取締役	後藤 英恒	昭和45年 5月3日	平成6年4月 プロクター・アンド・ギャンブル・ ファー・イースト・インク (プロクター・アンド・ギャン ブル・ジャパン(株))入社 平成13年4月 ポストンコンサルティング グループ入社 平成15年6月 (株)東八ト執行役員経営企画室長 平成17年6月 同社取締役副社長兼COO 平成19年1月 (株)三城(現株式会社三城ホール ディングス) 執行役員戦略企画室長 平成20年6月 インテグラル(株)ディレクター (現任) 平成20年12月 (株)ビー・ピー・エス 代表取締役社長 平成22年7月 (株)ビー・ピー・エス取締役 (現任) 平成22年11月 (株)シカタ取締役 平成22年12月 当社取締役(現任) 平成23年2月 (株)シカタ代表取締役(現任)	(注)2		平成22年 12月30日

(注)1. 取締役鈴木愛作氏、辺見芳弘氏及び後藤英恒氏はいずれも会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

2. 取締役の任期は、就任の時から平成24年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役	常務取締役	松谷 有徳	平成22年12月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,794,641	2,825,231
受取手形及び売掛金	3,859,612	4,035,334
仕掛品	1,543,803	1,295,058
原材料及び貯蔵品	3,329	4,153
繰延税金資産	232,075	227,469
その他	309,288	596,197
貸倒引当金	9,365	8,719
流動資産合計	9,733,384	8,974,725
固定資産		
有形固定資産	1, 2 2,054,457	1, 2 2,091,661
無形固定資産		
のれん	931,598	1,047,662
その他	114,506	113,143
無形固定資産合計	1,046,105	1,160,805
投資その他の資産		
出資金	47,273	101,228
長期貸付金	705,263	719,490
その他	1,745,923	1,757,590
貸倒引当金	852,279	854,740
投資その他の資産合計	1,646,181	1,723,568
固定資産合計	4,746,744	4,976,035
資産合計	14,480,128	13,950,760
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,630,996	2,291,698
短期借入金	-	2 715,557
1年内返済予定の長期借入金	2 1,114,454	-
未払法人税等	83,351	464,763
前受金	354,373	147,579
賞与引当金	36,445	66,595
その他	677,671	1,016,319
流動負債合計	4,897,292	4,702,513
固定負債		
長期借入金	2 6,963,246	2 8,249,430
役員退職慰労引当金	252,780	300,471
資産除去債務	60,376	-
その他	202,000	250,547
固定負債合計	7,478,404	8,800,449
負債合計	12,375,697	13,502,963

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,057	1,101,047
資本剰余金	1,353,172	703,163
利益剰余金	1,026,682	1,422,793
自己株式	99	99
株主資本合計	2,077,448	381,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	1,022
為替換算調整勘定	49,659	68,116
評価・換算差額等合計	49,726	69,138
新株予約権	3,674	32,751
少数株主持分	73,034	102,866
純資産合計	2,104,430	447,797
負債純資産合計	14,480,128	13,950,760

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
売上高	13,580,062	11,433,772
売上原価	10,439,831	8,810,451
売上総利益	3,140,231	2,623,320
販売費及び一般管理費	2,743,208	1,930,874
営業利益	397,022	692,445
営業外収益		
受取利息	27,260	3,384
組合出資分配金	5,413	41,972
負ののれん償却額	13,082	-
持分法による投資利益	322	152
その他	52,202	36,915
営業外収益合計	98,280	82,425
営業外費用		
支払利息	135,938	94,639
売上債権売却損	23,740	23,659
資金調達費用	-	106,000
株式交付費	-	4,625
組合出資減価償却費	141,958	37,406
その他	22,216	24,554
営業外費用合計	323,853	290,885
経常利益	171,449	483,985
特別利益		
投資有価証券売却益	98,085	-
関係会社整理損失引当金戻入額	4,500	-
新株予約権戻入益	-	32,751
前期損益修正益	-	22,395
その他	9,616	2,060
特別利益合計	112,202	57,207
特別損失		
固定資産除却損	16,120	46,162
投資有価証券評価損	9,195	-
投資有価証券売却損	60,359	-
訴訟関連損失	28,617	-
子会社株式売却損	-	-
賃貸借契約解約損	14,156	-
減損損失	7,429	-
貸倒引当金繰入額	374,376	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34,446
その他	28,641	24,411
特別損失合計	538,896	105,021
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	255,244	436,171
法人税、住民税及び事業税	306,781	84,202
法人税等調整額	45,265	21,090
法人税等合計	261,516	63,111
少数株主損益調整前四半期純利益	-	373,060
少数株主利益又は少数株主損失()	59,571	23,051
四半期純利益又は四半期純損失()	576,332	396,111

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	7,434,866	6,682,031
売上原価	5,766,717	5,272,498
売上総利益	1,668,148	1,409,532
販売費及び一般管理費	1,341,708	950,317
営業利益	326,440	459,214
営業外収益		
受取利息	13,566	657
保険返戻金	10,951	9,317
組合出資分配金	2,448	15,426
負ののれん償却額	6,107	-
持分法による投資利益	348	77
その他	18,946	8,111
営業外収益合計	52,367	33,590
営業外費用		
支払利息	72,740	46,497
売上債権売却損	10,169	10,675
資金調達費用	-	76,000
株式交付費	-	4,625
組合出資減価償却費	96,487	18,834
その他	12,126	16,439
営業外費用合計	191,524	173,073
経常利益	187,283	319,731
特別利益		
投資有価証券売却益	96,000	-
新株予約権戻入益	-	32,751
その他	7,915	632
特別利益合計	103,915	33,384
特別損失		
固定資産除却損	6,825	9,641
訴訟関連損失	15,008	-
賃貸借契約解約損	14,156	-
減損損失	7,429	-
貸倒引当金繰入額	374,376	-
その他	14,746	7,990
特別損失合計	432,543	17,632
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	141,343	335,483
法人税、住民税及び事業税	133,445	32,557
法人税等調整額	9,059	2,762
法人税等合計	124,386	29,795
少数株主損益調整前四半期純利益	-	305,688
少数株主利益又は少数株主損失()	48,005	11,306
四半期純利益又は四半期純損失()	313,735	316,994

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	255,244	436,171
減価償却費	192,474	133,468
著作権償却費	49,090	-
のれん償却額	122,997	116,063
負ののれん償却額	13,082	-
固定資産除却損	16,120	46,162
貸倒引当金の増減額(は減少)	724,162	1,816
賞与引当金の増減額(は減少)	474	31,568
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,385	46,676
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	348,650	-
受取利息及び受取配当金	27,840	3,384
支払利息	135,938	94,639
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	28,575	407
新株予約権戻入益	-	32,751
持分法による投資損益(は益)	322	152
資金調達費用	-	106,000
株式交付費	-	4,625
支払手数料	4,056	-
出資金償却	522,905	38,406
売上債権の増減額(は増加)	424,576	178,712
たな卸資産の増減額(は増加)	18,099	248,228
仕入債務の増減額(は減少)	162,696	253,535
未払金の増減額(は減少)	42,074	108,706
前受金の増減額(は減少)	429,380	206,877
その他	117,153	34,222
小計	39,890	1,176,008
利息及び配当金の受取額	27,358	3,384
利息の支払額	131,471	93,260
法人税等の還付額	-	108,985
法人税等の支払額	286,413	464,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,416	730,828

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	32,819	82,025
有形固定資産の取得による支出	119,346	99,643
無形固定資産の取得による支出	11,088	46,073
投資有価証券の売却による収入	251,903	1,625
出資金の払込による支出	34,650	2,205
出資金の分配による収入	10,775	31,717
差入保証金の回収による収入	118,441	54,921
差入保証金の差入による支出	4,663	9,185
保険積立金の積立による支出	59,189	30,403
その他	33,582	1,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,584	15,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,090,356	100,766
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	1,254,342	786,420
社債の償還による支出	142,500	-
株式の発行による収入	-	1,189,393
リース債務の返済による支出	31,075	45,757
その他	4,126	504
財務活動によるキャッシュ・フロー	758,311	256,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,358	3,073
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	545,121	969,409
現金及び現金同等物の期首残高	1,808,508	2,825,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,353,629	3,794,641

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日至平成23年1月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>連結子会社は15社であります。前連結会計年度において連結子会社であった(株)イーヴァム・インターナショナルは、(株)ゼオとの吸収合併により、(株)1st Avenueは当社との吸収合併により、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。また、(株)コラボは当社との吸収合併により、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ2,638千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、37,085千円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は69,182千円であります。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日至平成23年1月31日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

(四半期連結貸借対照表)

前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「繰延税金資産」は185,027千円であります。

前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました固定負債の「繰延税金負債」は、当第2四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第2四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「繰延税金負債」は2,655千円であります。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日至平成23年1月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年7月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,359,106千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,332,650千円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。	建物 384,489千円
	土地 834,881千円
	合計 1,219,371千円
	上記に対応する債務は次のとおりであります。
	短期借入金 25,189千円
	長期借入金 1,321,536千円
	合計 1,346,726千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 679,328千円	役員報酬 405,677千円
給与賞与 685,237千円	給与賞与 478,664千円
業務委託費 254,837千円	業務委託費 218,910千円
広告宣伝費 29,843千円	広告宣伝費 22,042千円
支払家賃 148,617千円	支払家賃 82,719千円
のれん償却費 122,997千円	のれん償却費 116,063千円
賞与引当金繰入額 7,617千円	賞与引当金繰入額 4,771千円
役員退職慰労引当金繰入額 10,435千円	役員退職慰労引当金繰入額 14,266千円
貸倒引当金繰入額 2,330千円	

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 333,666千円	役員報酬 197,953千円
給与賞与 342,140千円	給与賞与 233,970千円
業務委託費 119,275千円	業務委託費 109,061千円
広告宣伝費 14,117千円	広告宣伝費 9,172千円
支払家賃 61,105千円	支払家賃 35,612千円
のれん償却費 61,296千円	のれん償却費 58,031千円
賞与引当金繰入額 615千円	賞与引当金繰入額 3,347千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,260千円	役員退職慰労引当金繰入額 6,991千円
貸倒引当金繰入額 1,012千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日至平成23年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対象表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 現金及び現金同等物
2,353,629千円 -千円 <u>2,353,629千円</u>	3,794,641千円 -千円 <u>3,794,641千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 59,736,930株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 463株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 3,674千円(親会社)

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年12月30日付で、インテグラル1号投資事業有限責任組合から第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が650,009千円、資本剰余金が650,009千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,751,057千円、資本剰余金が1,353,172千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	広告映像事業 (千円)	WEB事業 (千円)	エンタテイン メント事業 (千円)	コンテンツ・ ソリューション 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,214,422	741,597	2,322,998	155,847	7,434,866	-	7,434,866
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	40,268	47,862	15,620	338,478	442,228	(442,228)	-
計	4,254,691	789,460	2,338,618	494,325	7,877,094	(442,228)	7,434,866
営業利益又は営業損失()	174,187	590	166,515	40,480	380,593	(54,153)	326,440

前第2四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年1月31日)

	広告映像事業 (千円)	WEB事業 (千円)	エンタテイン メント事業 (千円)	コンテンツ・ ソリューション 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,313,536	1,462,753	3,521,824	281,947	13,580,062	-	13,580,062
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	119,303	101,140	26,435	681,279	928,158	(928,158)	-
計	8,432,839	1,563,893	3,548,260	963,227	14,508,221	(928,158)	13,580,062
営業利益又は営業損失()	473,240	118,226	68,413	71,202	494,629	(97,606)	397,022

(注) 1. WEB事業の業績には、国際事業の業績が含まれております。

2. 事業の区分方法

事業は、事業の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

3. 各事業に属する主要な事業内容

広告映像事業	TV・CMの企画・制作、マーケティング・コミュニケーション
WEB事業	インタラクティブ・コンテンツの企画・制作
エンタテインメント事業	音楽関連映像の企画・制作、CG、映画、アニメーション等の企画・制作、キャラクター等の企画・開発、放送番組の企画・制作
コンテンツ・ソリューション事業	映像コンテンツ制作のプラットフォーム(編集スペースや編集素材等)や編集技術の提供、映像撮影・照明機材関連業務

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年8月1日至平成22年1月31日）において、全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が百分の九十を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年8月1日至平成22年1月31日）において、全セグメントの海外売上高が、連結売上高の百分の十未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「TV-CM事業」、「マーケティング・コミュニケーション事業」の2つを報告セグメントとしております。「TV-CM事業」は、TV-CMの企画・制作、並びにポスト・プロダクション業務を行っております。「マーケティング・コミュニケーション事業」は、国内外におけるWEB広告、プロモーションメディア広告の企画・制作等、クロス・メディア広告事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年8月1日至平成23年1月31日）

	TV-CM 事業 (千円)	マーケティ ング・コミュニ ケーション 事業(千円)	合計 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	8,187,746	2,863,155	11,050,901	382,870	-	11,433,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,072	107,467	136,539	42,290	178,829	-
計	8,216,818	2,970,622	11,187,441	425,161	178,829	11,433,772
セグメント利益又は損失()	1,550,954	24,331	1,575,286	25,891	856,948	692,445

(注)1. その他は、アニメーション、テレビ番組、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

2. セグメント損益の調整額 856,948千円には、セグメント間取引消去88,284千円及び全社費用945,232千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

	TV-CM 事業 (千円)	マーケティング・コミュニケーション 事業(千円)	合計 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	4,924,642	1,614,801	6,539,444	142,586	-	6,682,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,829	28,492	41,322	5,090	46,412	-
計	4,937,472	1,643,294	6,580,766	147,677	46,412	6,682,031
セグメント利益又は損失()	806,730	83,833	890,563	20,587	410,761	459,214

(注)1. その他は、アニメーション、テレビ番組、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

2. セグメント損益の調整額 410,761千円には、セグメント間取引消去39,758千円及び全社費用450,519千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第

20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 3,674千円

2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

(1) 第8回新株予約権

付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名
株式の種類別ストック・オプション付与数	普通株式 5,000,000株
付与日	平成23年1月30日
権利確定条件	権利行使期間開始日において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	平成23年1月30日から平成26年1月15日
権利行使期間	平成26年1月15日から平成33年1月14日
権利行使価格	52円
付与日における公正な評価単価	22.7円

(2) 第9回新株予約権

付与対象者の区分及び人数	当社従業員 42名 当社子会社取締役及び従業員 28名
株式の種類別ストック・オプション付与数	普通株式 989,500株
付与日	平成23年1月30日
権利確定条件	権利行使期間開始日において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	平成23年1月30日から平成26年1月15日
権利行使期間	平成26年1月15日から平成33年1月14日
権利行使価格(円)	52円
付与日における公正な評価単価(円)	22.7円

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年7月31日)
1株当たり純資産額 33円94銭	1株当たり純資産額 9円40銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額 20円79銭	1株当たり四半期純利益金額 10円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益又は純損失金額		
四半期純利益又は純損失金額(千円)	576,332	396,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 純損失金額(千円)	576,332	396,111
期中平均株式数(千株)	27,724	37,675
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第1回新株予約権 184個 第2回新株予約権 670個 第4回新株予約権 177個 第5回新株予約権 1,253個 第6回新株予約権 810個 第7回新株予約権 552個 当第2四半期連結累計期間において付与者からの権利放棄等に基づき上記の新株予約権を消却しております。 第8回新株予約権(平成22年6月24日臨時株主総会決議) 新株予約権の数10,000個 第9回新株予約権(平成22年10月28日定時株主総会決議) 新株予約権の数1,979個 新株予約権の概要は、「第4[提出会社の状況]、1[株式等の状況]、(2)[新株予約権等の状況]」に記載のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額 11円32銭	1株当たり四半期純利益金額 7円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	313,735	316,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	313,735	316,994
期中平均株式数(千株)	27,724	42,145
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第1回新株予約権 184個 第2回新株予約権 670個 第4回新株予約権 177個 第5回新株予約権 1,253個 第6回新株予約権 810個 第7回新株予約権 552個 当第2四半期連結会計期間において付与者からの権利放棄等に基づき上記の新株予約権を消却しております。 第8回新株予約権(平成22年6月24日臨時株主総会決議) 新株予約権の数10,000個 第9回新株予約権(平成22年10月28日定時株主総会決議) 新株予約権の数1,979個 新株予約権の概要は、「第4[提出会社の状況]、1[株式等の状況]、(2)[新株予約権等の状況]」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、リース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月16日

株式会社ティー・ワイ・オー
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 公認会計士 真船 洋一郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋葉 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オー及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータは含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月16日

株式会社ティー・ワイ・オー
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 公認会計士 真船 洋一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋葉 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成22年8月1日から平成23年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オー及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータは含まれておりません。